

グローバリゼーションの循環性と水平統合経済 ——先進国経済の拡大と不完備契約モデル——

門 田 清

東京国際大学論叢 グローバルスタディーズ論集 第6号 抜刷
2025 年（令和 7 年）3 月 20 日

グローバリゼーションの循環性と水平統合経済 ——先進国経済の拡大と不完備契約モデル——

門 田 清

Circularity of Globalization and Horizontally Integrated Economy — Expansion of Developed World Economy and Incomplete Contract Model —

KADOTA, Kiyoshi

Abstract

The North-South relations has entered a new phase on the basis of US-China habitat differentiation in the division of labor, and the economic growth of emerging and least developed countries has been characterized as phenomenon in the inward-looking process. In this thesis, I argue that the linear catch-up process is vertically integrated economy which is included in the horizontally integrated economy, leading globalization and inward-looking process. The horizontally integrated economy is the economy which allows for sustainable economic growth on the basis of the establishment of the individualistic norms and institutions on the different extent, and then the comparative advantage of design, while inward-looking international economic society in the 21st century which has matured has bias toward the horizontally integrated economy. In this thesis, on the service portfolio governance framework (SPG framework), I argue the dynamics of international economic society in the horizontally integrated economy, including vertically integrated economy, which has gradually intensified inward-looking facet since the industrial revolution, relating to the economic theories and incomplete contract model.

キーワード：グローバリゼーション，循環性，水平統合経済，垂直統合経済，不完備契約

目 次

はじめに

I. 水平統合経済とグローバル経済社会

1. 経済産業政策の新機軸と日本企業のグローバル・マネジメント
2. 日本のバリューチェーンへの前方参加, 後方参加
3. グローバル・ガバナンス循環とサービス・ポートフォリオ・ガバナンス

II. 東アジアと垂直・水平統合経済

1. 東アジアにおける開発戦略——ERIAによる開発戦略とSPGフレームワーク
2. 動態統合経済モデルと第1・第2のアンバンドリング
3. 垂直統合経済とソロー・スワン・モデル——2財・サービスモデルへの拡張

III. 多国籍企業と水平統合経済

1. グローバル経済社会の内向化と水平統合経済
2. 不完備契約モデルと水平統合経済
3. イノベーションの周辺化と利益分配割合シフト

結語

は じ め に

フリードマン（2000）は「グローバリゼーションは、今日の世界の出来事に影響を与える唯一のものではないが、北極星のような、世界的な指標となる存在があるとすれば、それはこのシステムだろう」と述べている。¹⁾ 本稿では、グローバル・ガバナンスにおける循環過程が人口動態に即して周辺経済にまで拡張され、全ての国家が先進国化した状態を、完全なグローバル化（フル・グローバリゼーション）と定義し、²⁾ 同様の観点から、循環過程を導く世界的指標となるシステムについて論じていく。そこでは垂直統合経済での動態的過程をグローバリゼーションと考え、「どの国も取り残さない」この過程はまた、「誰一人取り残されない」グローバル社会を実現するものであり、pro-poorな成長過程でもある。³⁾

グローバル化の中、先進国社会、延いてはグローバル社会での成熟化が進み、先進国化を進める新興諸国が牽引する形で、在るべき社会像実現に向けた政策が進められている。南北関係も新しい段階に入り、現在、米中間の棲み分け関係を基盤に社会的価値の創造が進められつつあるが、新興国、後発国の経済成長は従来の直線的なキャッチアップ過程であっても、また内向化したものとなっている。本稿では、先進国化の直線的プロセスを垂直統合経済とし、これをグローバル化を牽引し、内向化をもたらす、水平統合経済の一過程として考える。水平統合経済は経済成長による個人主義的規範や制度の確立と設計の比較優位に基づく持続可能な成長を可能とする統合経済を意味し、内向化の進んだ21世紀の経済社会は水平統合経済に偏りを持った水平・垂直統合経済となっている。門田（2022a）では、内向化を進めるグローバル経済社会のダイナミズムを説明するために、サービス・ポートフォリオ・ガバナンス・フレームワーク（SPGフレームワーク）⁴⁾を提示した。本稿ではこれに基づき、産業革命以降、漸次的に内向化の進む垂直統合経済、水平統合経済における国際経済社会の動態を、諸経済理論、不完備契約モデルと関連付けて論じていく。

本稿は、三章構成となっている。第1章では、日本で進められている経済産業政策の新機軸と多国籍企業のグローバル経営について概説し、現在の日本企業の立ち位置でのバリューチェーンへの前方参加、後方参加、そしてグローバル・ガバナンス循環とサービス・ポートフォリオ・ガ

バランスとの関係性について述べる。第2章では、新興経済の経済成長と水平統合経済（狭義）への転換を支える枠組みとして、ERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East Asia：ASEAN・東アジア経済研究センター）の開発戦略をSPGフレームワークに関連付けて一般化するとともに、現在の内向化した時代におけるグローバル・バリューチェーンへの関わり方という観点から、ASEAN諸国の新たな開発戦略について木村（2015, 2016）に基づき論じていく。また、2024年版『通商白書』でも扱うソロー＝スワン・モデルを2財・サービスモデルへ拡張し、経済成長プロセスでの任意国の比較優位化、比較劣位化過程をより明確に示すことも試みている。そして、第3章では、産業革命から現在、将来に亘ってグローバリゼーションに伴い周辺化の進むイノベーションにおいて、国際経済社会における新興市場の台頭と形成・確立のプロセス、そして先進国、及びその国の多国籍企業の役割遂行プロセスにおいて、2ステージに跨り2主体間で利益分配割合がどのようにシフトするか、Hart, O. (1995) の不完備契約モデルに基づき論じている。

水平統合経済は個人主義的／集団主義的認知要素を用い、完全特化と不完全特化域での個人主義度の異なる2主体間の比較優位・劣位関係を示すものだが、⁵⁾ 国際経済社会の重心、新興経済の国・地域レベルのボリュームゾーンを中心に、これまで暗黙の変数として扱われてきた個人主義度を軸としてハートに繋がるプロセスを明らかにする。また企業の海外直接投資活動もハートにより説明できるが、生態論的に市場化の進むガバナンスでは政府のエージェントとしての多国籍企業の活動がグローバリゼーションの中で国際経済社会と同期する方向にある。グローバリゼーションは循環的、動態的プロセスである。本稿では、個人主義度という風土構造的変数を軸に、この循環的、動態的プロセスをできるだけ多角的に従来の理論を総合し、折衷的に表現したいと考える。

1. 水平統合経済とグローバル経済社会

1. 経済産業政策の新機軸と日本企業のグローバル・マネジメント

経済産業政策局（2023）によると、日本では、経済産業政策の新機軸として、官も一歩前に出て、世界的社会課題を起点に長期持続的成長の見込まれる魅力的な市場環境を腰を据えて構築するとともに、日本が社会課題「解決」先進国として、国内外の社会課題起因の成長市場を中心に内外一体で成長していけるよう、国際連携等も進めていくとしている。政府の大規模・長期・計画的支援をミッション志向の産業政策として遂行していく計画である。

官による長期プラットフォームの設定に対し、社会的価値創造に向けた市場性ある社会的課題の解決はミクロでの民間側の取り組みにより進められる必要がある。オープンイノベーションを進め、社会的実験により一つでも多くの本流化した流れを創出することが求められるが、事業会社とスタートアップとの連携では特に事業会社側の利害によりスタートアップ側の創造性、効果性、効率性が損なわれるケースも散見されるとされる。したがって、一度限りの短期的活動としてではなく、長期的観点から、あるべき社会像実現に向けて協調関係を維持、強化していく姿勢が求められる。⁶⁾ Society5.0では、既存企業がイノベティブな新規事業を起こす上で、「出島」のような組織を設け取り組む方策なども考えられるとしているが、⁷⁾ 社内ベンチャーでも同様の問題を指摘できる。

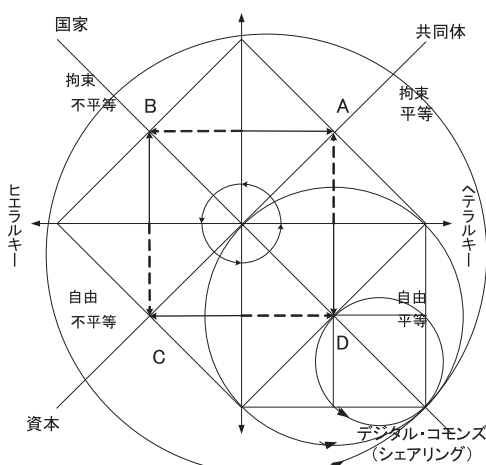
日本企業のグローバル化も進んできたが、グローバル化で先行する米国企業等と比較すると、ROA（Return on Assets：総資産利益率）でかなりの見劣りが観られる。特に多角化し複数地域でグローバル展開する企業のROAは低く、そうした企業では東証一部上場企業でもPBR（Price

Book-value Ratio：株価純資産倍率）が1を割る企業も多いと思われる。⁸⁾ PBRで1を上回る企業の割合は、アメリカ企業で85%、欧州企業で74%、日本企業で57%となっているが、⁹⁾ これは各国の転換期以降の比較優位企業の生産性の発現状況を表すものと思われる。¹⁰⁾

図1では、20世紀の国家間の変遷を示す外円において価格システム化が進み、現在、第四象限（右下）での内円に重心を移した展開が観察されているが、これを認知平面上に重ねて示したのが図2である。内向化したグローバル経済社会では新興国に重心を移すとともに、先進国でも新しい比較優位の創出による社会的価値の創造が進められている。¹¹⁾ そこには英国の共同体主義、米国の情報基盤としての役割とEUのインダストリーにおける役割が示されるとともに、北側世界と南側世界との対照的な関係が新しい南北関係として示されている。価格システムとして特徴づけられる日本と北側世界に対し権威主義として特徴づけられる中国とは同じ位置づけにあるが、集団主義から個人主義へと転換させる形で、次期グローバリゼーションを始動させつつ、異なる主体がインダストリーでの牽引役を果たす可能性が示唆されている。そして、持続可能な開発において、個人主義主体から集団主義主体へと、生態論的比較優位も進化論的に移転される中、先のPBRにおける違いが創出されることになる。

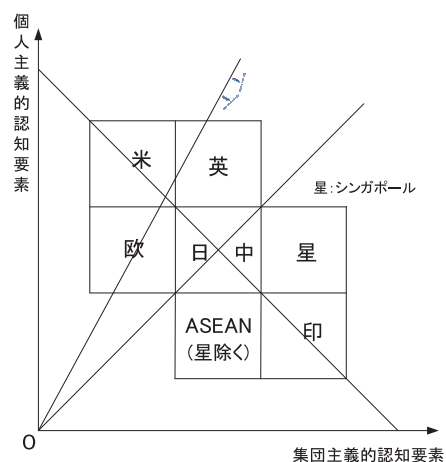
日本でも先導的な企業を中心に、労働者をプリンシパルとする中長期的投資家である機関投資家との対話を通して、政府パートナーとして価値創造経営に取り組み、グローバル社会の期待に応えていくことが求められている。そして、財務レバレッジ一定の下、企業価値向上のための企業改革を進め、ROA改善（ROE（Return on Equity：資本収益率）改善）につなげていくためにも、資産のスリム化と成長市場への投資、国・地域レベルの社会的価値の創造につなげていくことが求められる。

新機軸でも企業と政府の目線の違いを意識した、マクロ・ミクロの連動が必要であるとする（図3）。グローバル戦略を展開する多国籍企業の競争優位の源泉は本国にある。日本国内で政府による政策に同期した戦略を展開することで競争力あるプラットフォームを獲得し、その企業の価値規範に基づくグローバルな戦略展開につなげていくことが重要である。また、D.J. Teece (2014; 訳) によると、「ダイナミック・ケイパビリティは、少なくとも部分的には、企業のトップマネジ



注：柄谷行人(2006)、野村総合研究所(2018)第8章に基づき筆者作成。
門田(2022)報告PPより、追加・修正の上、引用。

図1 グローバル・ガバナンス循環



注：筆者作成。

図2 北側先進諸国のガバナンスとPBR

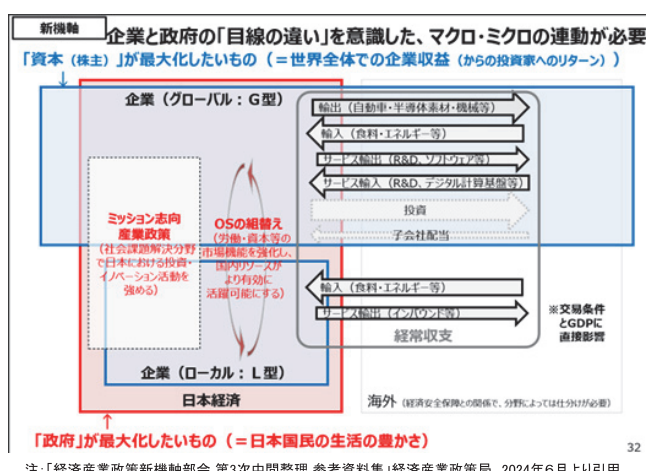


図3 多国籍企業のグローバル戦略展開と競争優位

メントの経営スキル、企業家的スキル、リーダーシップ・スキルの中にあるとともに、ルーティンを設計、開発、実行、修正する経営者能力の中にあり」、「企業家的経営者が、資源配分と併せ、市場機会を感知、創出、利用する中で、ケイパビリティを活用し、グローバルな規模でイノベーションから価値を創造、獲得」することが、グローバル戦略展開では求められるとされる。

企業によるグローバル戦略展開を、第Ⅲ章で水平統合経済モデルとして展開されるHart, O. (1995)に関連づけて述べれば、第2型統合を基本として、グローバルな在外資産への永続的関与を通して第1型統合が展開されることになる。貿易立国から投資立国への転換を宣言した日本であるが、競争優位の源泉は本国、日本にある。本稿では、グローバル化を進め内向化の進んだ国際経済社会での棲み分け分業において、産業革命からの現在の立ち位置を確認し、新興諸国の先進国化と新しい南北関係について明らかにするとともに、政府エージェントである多国籍企業と水平統合経済との関係性について不完備契約モデルを通して考究してみたい。

2. 日本のバリューチェーンへの前方参加、後方参加¹²⁾

日本企業による東アジアでの事業展開と国内での競争優位の構築は、日本のバリューチェーンへの参加を前方的、後方的に拡大させ、特に前者を通じて、東アジアの新興諸国の経済成長に大きく貢献している。第Ⅱ章で詳述するが、20世紀後半には日本も東アジアとの垂直統合経済の中でティアⅡ分野への特化を進め、1990年代の転換期には海外直接投資を通じた工程間国際分業を拡大させている。また、この背後では、米中間での棲み分けの構図も形成されつつある。米国は1970年代の転換期を経て、プロパテント政策の下、情報通信分野、バイオテクノロジー分野で競争優位構築を進めたが、90年代の世界的転換期にはインターネットの世界的普及と併せ、中国でも南巡講話を機に改革開放を加速化、対内直接投資も拡大させることとなった。¹³⁾そして、2001年にはWTOへ加盟、2010年には世界の工場として世界第2位のGDP大国となり、内需志向の経済政策を推進し、情報通信分野での米国との棲み分け関係を模索しつつ、先進国化への道のりを段階的に進めている。日本企業は、90年代後半、アジア危機により、ASEANと中国との2頭立て経営を余儀なくされる中、中国投資を大きく拡大させているが、欧米先進国企業に遅れての進出であった。現在、これは中国の内需志向の経済成長を通じてASEAN投資への重心シフトが起きて

いるが、こうした動きの中に、日本のバリューチェーンの前方参加が進められてきた経緯がある。新興国の台頭は、市場拡大を狙った対内直接投資の拡大を通じて生じるものであるが、日本企業によるバリューチェーンへの前方参加は需要面から生じている現象である。

他方で、日本は中国からの中間財の輸入を拡大させながら、日本のバリューチェーンの後方参加を急速に拡大させつつある。日本企業の競争優位、設計の比較優位の創出は母国、日本で行われている。コンソーシアム化が進む中、競争力あるプラットフォームを創出し、海外市場でのアプリケーションへの適合化を通して海外展開が進められている。供給面では国内で競争優位を確立し、国内人口減を背景に海外需要で稼ぐ構図となっている。新興国の内需志向の経済成長は、中間財の国内調達と海外市場への輸出を拡大させるが、日本の後方参加の拡大はそうした新興市場からの中間財調達も拡大させつつある。また、日本のバリューチェーンの後方参加では、共通価値の可視化とサステナブルなグローバルバリューチェーンの構築が重要となるが、¹⁴⁾ NGO等の倫理的消費者の拡大がバリューチェーン全体での倫理性を要求する中、情報開示による可視化と、客観性の高い情報のアウトソーシング機会拡大が必要である。また善意の第三者による認証機能が有効に働くには、一般的な倫理的消費者の拡大が不可欠と考えられる。¹⁵⁾

3. グローバル・ガバナンス循環とサービス・ポートフォリオ・ガバナンス

ここでは、グローバリゼーションを国際経済社会における比較優位化、比較劣位化プロセスとして捉え、各国の経済成長過程をその中に位置づけることで、経済統合の進展と現在の立ち位置を明確にしたいと考える。グローバリゼーションはガバナンス循環により段階的に進められる。ガバナンス循環はヘテラルキーとヒエラルキーの相互循環過程として示されるが、比較優位化はヘテラルキーから集権的ヒエラルキーへ、比較劣位化は分権的ヒエラルキーからヘテラルキー・システムへの過程にそれぞれ対応し、各グローバル化段階では4象限それぞれに特定の国・地域を位置づけて考えることができる。したがって、その重複のない循環的な特徴がヘテラルキー過程での破断の時代¹⁶⁾につながるものと考えられ、ガバナンスのマーケット化、内向化と人間の安全保障への転換、PPMに示唆される企業を中心とした比較優位化、比較劣位化が拡大する中で、両者の並行的展開への集約化が進むと考えられる。

グローバル・ガバナンス循環を支えるガバナンス形態としては4形態が示されるが、国家レベルにも同様の4形態が存在する。これは企業レベルでも人間レベルでも同様であると考えられるが、特に人間レベルではユングのタイプ論が該当すると思われる。ユング心理学については門外漢であるが、世界経済潮流の中で社会的イノベーション生産システムが深化し、社会的責任が個人レベルにまで浸透している現状を踏まえ、人間もその中で系統的に把握する必要があると考えられる。ユングのタイプ論はさらに4分割され、16タイプに分けて性格タイプと職業との適合関係が論じられる場合が多いが、図4にはガバナンス循環とこの16タイプとの関係をまとめてある。¹⁷⁾ また図5は4タイプに分けた時の性格タイプを四つの三角形で示したもので、16タイプの四角で囲った性格タイプに対応している。この四角で囲った性格タイプは、4タイプ間での分業の利益が最大となる「互いの相異が最も大きな」タイプを示していて、それぞれの設計の比較優位を表していると考えられる。また国・地域像、地域・国像、企業像も人間像と同様に考えることができるため、各設計の比較優位についても同様に定義できるものと思われる。図5のタスク重視型、行動重視型、プロセス重視型、役割重視型は、MoF (Model of Freedom) による国家のビジネスカルチャーに関する分類であるが、これも他の行為主体に適用できることを表している。¹⁸⁾ 当図ではMoFとは異なり「組織に対し義務を果たすべきと考える度合い」を測るコミュニティ軸のよ

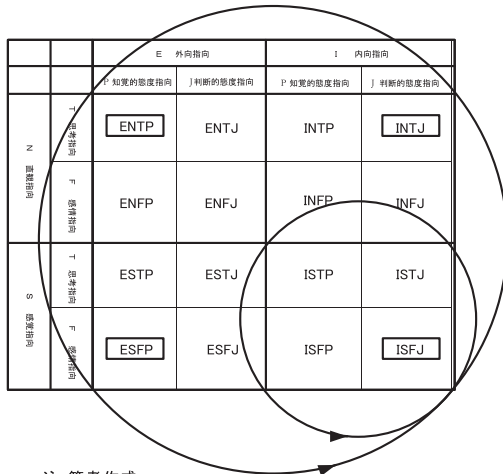


図4 ユングの16タイプとガバナンス循環

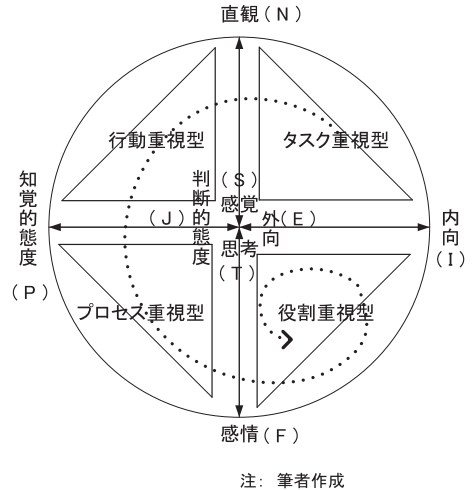


図5 ユングの4タイプとガバナンス循環

うな個人主義と集団主義いずれにも関連する変数はないため、同じ大きさの三角形で違和感なく示すことができる。

こうした点を踏まえ、再度、グローバル・ガバナンス循環を考えると、将来のグローバル経済社会像は日本の経済社会像と重なって見えてくる。日本社会で生じてきたことが、グローバル・サウスを巻き込み、相似的にグローバル社会で生じてくる姿である。産業革命はイギリスから始まり、アメリカや欧州諸国、日本、そして南側新興・後発諸国を巻き込みながら、現在、グローバル化の動きが国際経済社会全体に及び進行している。この過程では価格システム化を進め、参加国を拡大させながら一貫して比較優位化、比較劣位化により経済成長が進められてきたと考えられるが、SPGフレームワーク(図6)は、成熟化と利益率低下によって内向化の方向性を持ちつつも、常に新興・後発国のキャッチアップを伴い成長を続けるグローバル経済社会の全体的枠組みを示すものである。

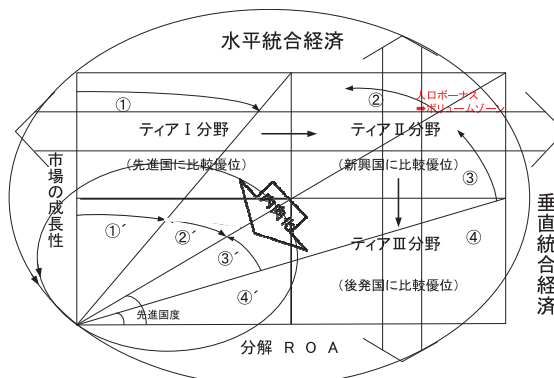


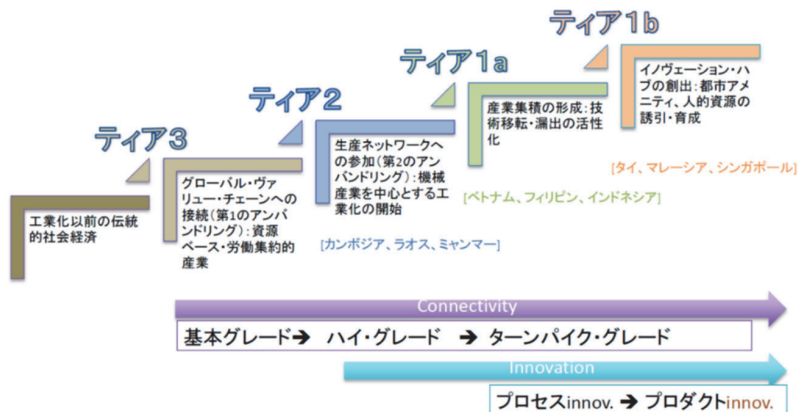
図6 水平・垂直統合経済とSPGフレームワーク

縦軸に成長率、横軸に分解した総資産利益率を取るこのフレームワークでは、領域②と領域①は同時並行で進み、イギリスがアメリカ、欧州、日本を迎え、次段階ではこの後者の諸国が中国を始めとした新興諸国を迎え入れる構図となっている。国際経済社会が内向化し、セミグローバル化の時代と言われる21世紀の世界において、日本からSociety5.0（創造社会）が提唱されており、領域①の新しい南北関係では日本を範とし先進国化した世界の在るべき社会像が模索されるものと考えられる。先進国化した諸国では、いわゆるPPMに即しキャッシュフローの観点から比較優位化と比較劣位化を管理することになるが、また新興諸国が先進国の立場を確立するプロセスとの間ではコンソーシアム的にターンキー・ソリューションが展開されている。¹⁹⁾そして、内向化の過程は原点側へのシフトとして表現され、価格システム化を通じた段階的過程として考えているのである。²⁰⁾先進国を主体とした比較優位化、比較劣位化の過程において、この比較劣位化の過程は新興諸国、後発諸国の比較優位化の過程でもある。そして、この後者の比較優位化はその先進国化の過程でもあり、国際経済社会におけるイノベーションの周辺化と同期し、内向化を進める形でグローバル化を深化させるものである。²¹⁾またそこでは、人口ボーナスによって経済成長を実現する国・地域のボリュームゾーンに世界中から企業が参集し、激しい競争が繰り広げられることになる。次章では、このSPGフレームワークにおける新興・後発国のキャッチアップを通じた経済成長プロセスを、垂直統合経済として考察していく。

II. 東アジアと垂直・水平統合経済

1. 東アジアにおける開発戦略——ERIAによる開発戦略とSPGフレームワーク

ここでは、木村（2015）に基づき、ASEAN・東アジアの開発戦略とSPGフレームワークとの関係性について検討していく。ERIAのCADP2.0（東アジア総合開発計画2.0）の中で提示されているASEAN・東アジアの開発戦略は、工業化段階を5つに分け、それぞれの階段を登るための産業振興政策、国際通商政策、インフラ開発政策を「ティア」と呼び、各ステップを連結性とイノベーションと関連づけながら体系的に整理している（図7）。SPGフレームワークでもこれに倣いティアという表現を使用しているが、各国を先進国、新興国（新興先進国）、後発国（後発先進国）に類型し、各グループの比較優位分野をそれぞれティアⅠ分野、ティアⅡ分野、ティアⅢ分野と呼



木村福成報告「グローバル・ヴァリュー・チェーンを利用した開発戦略とメガFTAsの行方」（財務省財務総合政策研究所・第5ASEAN勉強会、2017年5月18日）より引用。

図7 ASEAN・東アジアの開発戦略

び、各政策段階をティアと呼称するCADPとは補完的な関係にある。そこで、まずはCADPによる開発戦略をより一般化し、開発戦略におけるティアがSPGフレームワークの中でどう位置づけられるか明らかにしておきたいと思う。図6の各国の成長段階をつなぐ移行過程領域①、②、③、④が各政策段階に対応し、領域①がティア1b、領域②がティア1a、領域③がティア2、領域④がティア3にそれぞれ対応していると考えられる。先進国化とは、国家レベルのガバナンス循環において価格システム化することを意味している。SPGフレームワークでは、先進国化により転換期を経てティアⅠ分野に完全特化する過程で、次の内向化した価格システムの世界で次段階のグローバル化に備えることとなる。ERIAによる開発戦略でも先進国化しティア1aに移行してからは内向化した世界でのティア1bの政策段階へ移行することとなるが、この開発戦略自体、米・欧・日における価格システム化による内向化を踏まえたもので、現在の内向化した第2ステージにおけるグローバル・バリューチェーンへの関わり方という観点から、ASEAN諸国の新たな開発戦略を描いたものである。²²⁾ここでは、世界銀行の分類に凡そ従い、一人当たり国内総生産（名目価格ベース）1万2千米ドル以上の国を高所得国とし、8万2,808米ドル（2022年）シンガポールのみがこの基準を満たしているが、図7ではティア1bに該当する国としてシンガポール以外にも、高位中所得国に類型されるマレーシア、タイを入れている。本稿で定義する先進国は、世界銀行で高所得国に類型される国に該当する²³⁾と考えられるが、また価格システム化し内向化した世界での持続可能な開発の観点に立ち、全ての国を先進国としても考えている。したがって、ティア1bへの関与は程度の問題ということになるが、特にマレーシア、また7千万を超える人口を擁し人口オナナス化目前のタイについては、高所得国を前に、ティア1bの政策段階にも大きく舵を切る状況にあると考えられる。また、DX（Digital Transformation）も進む中、現在の貿易統計が製品が様々な国による国際分業の共同成果であるという事実を反映していないことの反省から、製品をその生産工程ごとに分解し、各工程において付加された価値の国際的な流れを問う、付加価値貿易の考え方も浸透してきている。²⁴⁾そして、各国のバリューチェーンへの後方、前方への参加が問われる中、そうした観点からグローバルバリューチェーンへの関わり方を問うているのである。ティア3からティア1aまでの期間は、経済成長段階に該当し、先進国のバリューチェーンへの前方参加による恩恵に浴する期間であり、法制度構造の確立を伴いながら、不足の経験に基づく設計の比較優位が形作られることになる。²⁵⁾そして、先進国化に合わせ市場を起点に後方参加を拡大させていくものと思われる。こうした過程は、言わばラグビー型からサッカー型への転換ということができるが、²⁶⁾サッカー型においては、あるべき社会像実現に向け、攻撃重視、中盤重視、守備重視等、様々なフォーメーションの中で、それぞれの設計の比較優位に基づき基本となるフォーメーションが決められ、状況に合わせた使い分けが求められることになる。²⁷⁾

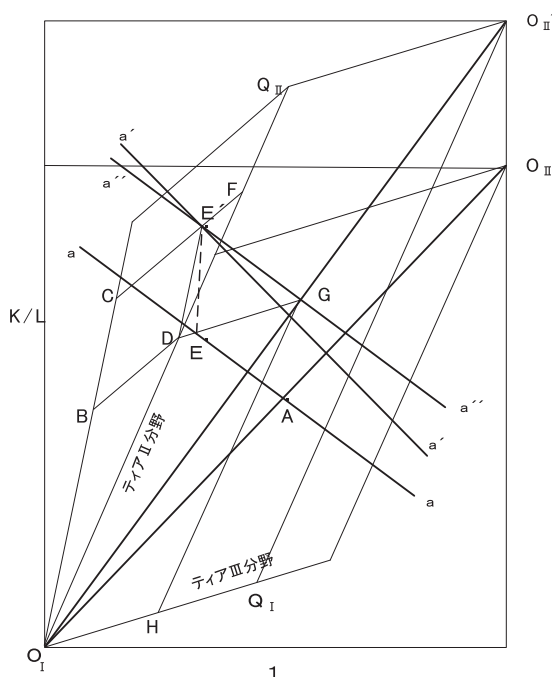
本稿では、SPGフレームワークを用いて論じていくことから、用語上の混同を防ぎ、そしてより一般化した説明を行うため、各政策段階を示す用語として「ティア」ではなく「領域」を使用することをお断りしておきたい。

2. 動態統合経済モデルと第1・第2のアンバンドリング

『通商白書』2020年版によると20世紀末の転換期までの期間、国際経済社会では第1のアンバンドリングが進められたとされる。米国から欧州、日本と領域④から領域③を通して、ティアⅢ分野を確立し、不完全特化の中でティアⅡ分野に完全特化を進める期間に第1のアンバンドリングが進められたことになるが、ティアⅡ分野で比較優位が顕在化し領域②の政策段階に入ると、海外直接投資をアメリカ型から日本型へと順次、転換させ、領域③の政策段階にある新興諸国との間

で第2のアンバンドリングが進められることとなった。モジュラー型企業に対し、一般的に領域②ではプロセス・イノベーション力もついてくるが、内向的特性を持つインテグラル型の日本企業では領域③の新興諸国への直接投資段階からマザー工場によるプロセス・イノベーションの移植も行われている。またデジタル技術の発達を通じた第3のアンバンドリングは2015年頃からとされている。これは、グローバル化の進んだモジュラー型ガバナンスの時代において、南側世界、国際経済の重心となるグローバル・サウスを主体に、あるべきグローバル社会像実現に向け、デジタル・トランスフォーメーションによる社会的擦り合わせの行われる世界を創出するものであり、ティアⅠ分野を通して進められることとなる。

領域③のティアⅢ分野とティアⅡ分野との不完全特化から、領域②のティアⅡ分野への完全特化への移行に伴う第1と第2のアンバンドリングについては、動態的統合経済モデル（図8）に簡潔に要約されている。²⁸⁾ 不完全特化域（領域③）ではティアⅢ分野での比較劣位化とティアⅡ分野での比較優位化が進み、貿易のみで資源の効率的な活用が実現している領域であるが、先に指摘した、米・欧・日と転換期に向け順次ティアⅡ分野への完全特化を進めながら、第1のアンバンドリングが進行した時期とこれは符合している。但し、この過程にも価値規範の多様性を背景にティアⅡ分野でのアメリカ型海外直接投資の拡大は観察される。しかし、この場合の比較優位は、水平統合経済における、特にティアⅠ分野で生態論的に展開される設計の比較優位であり、これを通じた任意国多国籍企業による海外展開が本格化するのティアⅡ分野に比較優位の顕在化するタイミングであると考えることとする。そして、ティアⅡ分野に比較優位が顕在化して以降（領域②）は、領域③の不完全特化域にある諸国との間で直接投資を伴う工程間国際分業が進められ（第2のアンバンドリング）、労働移動、資本移動も伴って、資源の効率的な活用が継続的に追求さ



注：門田（2001b）の筆者作成図を基に一部追記・削除。

図8 ティアⅢ・Ⅱ分野間での動態統合経済モデル

れることとなる。図8では、既に労働・資本移動が行われ、E'点で工程間国際分業により効率的資源活用が実現されている状態が示されているが、工程間国際分業が行われなければ、例えば、要素価格比率線a'a'の下で労働・資本移動がさらに進み、要素価格比率、賃金、資本レンタルが新興諸国と同一となる不完全特化域まで要素賦存点がシフトすることになる。

領域③から領域①への途上に位置づけられる領域②は、各国の転換期も意味している。日本、そしてグローバル社会は1990年代から2000年代を転換期としているが、アメリカは1970年代、欧州もこれに追従する形でこの領域に入り、両者とも80年代にはオープン・イノベーションを推進している。この過程でこれら先進国は、新しい南北関係に向け、新しい比較優位の創出と併せ、南側諸国との文化・風土に基づく棲み分け分業関係構築に取り組み、従来の棲み分け分業とは異なるグローバル・ノースとグローバル・サウスとの関係が形作られていったと考えられる。CADP2.0でも、政策段階ティア1はbとa、すなわち領域①と領域②の二つに分かれており、領域②への転換後の領域①への並行的移行には、新しい南北関係に基づく懸隔が意味されているものと思われる。

先進国化を本格化させる領域①の段階では、内向化した世界で、PPMに示唆されるようなプロダクト／サービス・イノベーション²⁹⁾が進められることになる。連峰化と経済重心の周辺化を伴いながら、先進国でのキャッシュフローに基づく資源配分により、先進国側から継続的にライフサイクルが発現される。また、新興諸国の台頭においてはバリューチェーン上の競合関係も創出される。21世紀のグローバリゼーションは、「先進国企業（に代表される知的資本）が最適な国際生産分業により生産性を上げ自身の価値を高めようとする一方で、途上国企業（に代表される安価な労働力）が生産機能の国際的な再配置に組み入り、価値創出の機会を得ようとする」（猪俣（2019），p. 86）中で進められている。アメリカと中国とのティアI分野での棲み分け関係は、業務空洞化³⁰⁾を巡り共和党トランプ政権の台頭をもたらすこととなったが、中国による先進国化を深化させる過程で、より対等な棲み分け関係が形作られていくことになると予想される。かつて米日間では異なるアーキテクチャー間での棲み分け関係が取り沙汰されたが、新しい南北関係における今般の米中間の棲み分け関係はモジュラー型アーキテクチャーを巡る同じアーキテクチャー間での棲み分け関係を模索するものと言えるだろう。³¹⁾

現在、バイデン政権下で進められているIPEF（インド・太平洋経済枠組）³²⁾は、貿易、サプライチェーン、クリーン経済、公正な経済の4本柱からなるが、将来的には、広域FTAを形成し、デジタル・トランスフォーメーションを支援するものであると思われる。「成長の牽引役である新興国経済と先進国経済とのデカップリング」からデリスクングと分散化へとシフトさせ、バリューチェーン上競争からバリューチェーン間競争へのシフトを進めつつ、ティアI分野での新興国経済との棲み分け関係を構築していくことが重要であると思われる。³³⁾ グローバル・イノベーションの周辺化により、立地的、分野的重心として新興諸国は重要な存在であり続けられると思われるが、FTAの広域化を通して貿易転換効果を抑制しつつ、³⁴⁾ DXを通じたサプライチェーン間競争を深化、促進していくことが求められる。

3. 垂直統合経済とソロー＝スワン・モデル³⁵⁾ ——2財・サービスモデルへの拡張

ここでソロー＝スワン・モデルと垂直統合経済との関連性について述べておきたい。当モデルは、1956年の発表であるが、ティアII分野での比較優位化に関連させて理解することができる。³⁶⁾ ソローの成長方程式は、次の式で表される。

$$\Delta k = sy - (n + d)k$$

るが、貯蓄（投資）に対内直接投資が組み合わせられ、全要素生産性向上による新規投資の促進が進めば、ティアⅡ分野の要素集約度に一致する資本労働比率は加速度的に実現されることになる。動態統合経済モデルでは、領域②でも工程間分業、資本移動、労働移動を通して一定の要素価格比率が維持される。なお、水平統合経済では、資本賦存比率一定の下、ティアⅠ分野でも要素価格比率は一定と仮定され、要素の効率的活用は常に確保されることになる。

一般的に、「産業成長の初期段階には市場規模は限られ成長は相対的に緩やかだが、一旦、規模の経済性が働き市場の拡大が進むと、生産量が急速に増大し、最終的には需要が飽和し成長は定常状態に移行する」S字カーブの経済成長が観察されるとされる。³⁸⁾ これは一人当たり生産量（所得）で観ても同様の傾向があると考えられる。ここではこれを任意国でのティアⅢ分野への完全特化、ティアⅡ分野との不完全特化、ティアⅡ分野への完全特化による経済成長過程に置き換えて考えていく。ソロー＝スワン・モデルで収穫逦減的に示される生産関数は、この2分野での動態を踏まえて考えた場合、ティアⅡ分野に完全特化してからの生産関数は収穫逦減の特徴を示しても、ティアⅢ分野での完全特化の助走段階から、ティアⅢ分野、ティアⅡ分野の不完全特化域に入り加速度的に生産量、所得を拡大させることが考えられる。

不完全特化域では、資本賦存比率の上昇に伴い、ティアⅢ分野からより資本集約的なティアⅡ分野への生産要素の配分シフトが、労働の増加（減少の場合も含まれる）、資本減耗の影響を受けながらも一定の割合で進む（動態的契約曲線BO_{iii}）ことになるが、域内で規模の経済性が働くのは、資本賦存比率が逦増的に上昇することに起因すると考えられる。動態的生産フロンティアも直線的に示されるが、資本賦存比率逦増の下で、要素配分シフトに同期する形で所得線の原点からの乖離が加速度的に進むものと考えられる。また生産要素レベルでも、一定の要素価格比率下でのエッジワース・ボックスダイアグラムの加速度的な拡張において、O_{iii}を原点にティアⅡ側原点O_{ii}を通る所得線により与えられる一人当たり所得水準は、資本賦存比率の上昇に比例して拡大するものと考えられる。垂直統合経済では、人口動態の雁行形態に即し、人口ボーナスを享受する国・地域がティアⅡ分野に完全特化し、比較優位を顕在化させていく。そして、比較劣位化、成熟化の過程に入ると成長率も低下し、経済成長も収穫逦減的なものとなっていくと考えられる。他方で、ティアⅠ分野への比較優位化、先進国としての成長段階を辿る中で新しい成長軌道を描くことになると思われる。

ここで動態的な生産フロンティアが直線的に示されるのは、次の理由による。ティアⅢ分野への比較優位が完全に顕在化した状態からティアⅡ分野との間で不完全特化に入り、ティアⅡ分野に完全特化するまでの過程で、要素配分点は点Bから原点O_{iii}までシフトする。そして、これと生産平面上のティアⅢ財・サービスとティアⅡ財・サービスとの組み合わせ部分とが対応関係をもって点iii**から点ii*までシフトすることになるが、このとき生産要素をティアⅢ財からティアⅡ財・サービスへと一定単位ずつシフトさせた場合にティアⅢ財・サービスの生産量の減少に対しティアⅡ財・サービスがどのように増産されるかを考えることで動態的生産フロンティアの形状を明確に示すことができる。ティアⅢ財・サービス、ティアⅡ財・サービスともに規模に関して収穫一定の特徴を持つと仮定されている。したがって、生産要素のティアⅢ財・サービスからティアⅡ財・サービスへの一定単位でのシフトに対し、ティアⅢ財・サービスは一定量ずつ減産する一方で、ティアⅡ財・サービスでは一定量ずつ増産することになる。生産平面上でのティアⅢ財・サービスとティアⅡ財・サービスとの生産量の組み合わせは、一定の交易条件の下、異なる生産フロンティア間で直線的に推移することになるため、点iii**から点ii*までの軌跡として描かれる動態的生産フロンティアは直線として示されることになる。³⁹⁾

新興・後発先進国は、完全競争と規模に関して収穫一定の下、人口動態による労働力の拡大、⁴⁰⁾そして資本賦存比率上昇を通して、国民所得を増大させ経済成長を進展させていく。そして、不完全特化域では、ティアⅡ財・サービスに偏向する形で生産フロンティアの拡張を伴いながら、財の相対価格一定の下、異なる生産フロンティア間で生産量組み合わせの調整が行われるものと考えられる。生産フロンティアの拡張は資本賦存比率の上昇に比例する形で一人当たり国民所得の増大をもたらすが、人口ボーナスを上回る資本賦存比率上昇の加速度的変化によって、収穫逡増を特徴とする成長過程を辿るものと考えられる。

Ⅲ. 多国籍企業と水平統合経済

1. グローバル経済社会の内向化と水平統合経済

フリードマン（2000）は「グローバリゼーションは、今日の世界の出来事に影響を与える唯一のものではないが、北極星のような、世界的な指標となる存在があるとすれば、それはこのシステムだろう」と述べている。門田（2022a）では、グローバリゼーションを世界が一つの国家になる現象と捉え、グローバル・ガバナンスにおける循環過程が人口動態に即して周辺経済にまで拡張され、全ての国家が先進国化した状態を、完全にグローバル化した段階（フル・グローバリゼーション）と定義し、同様の観点から、循環過程を導く世界的指標となるシステムについて論じている。「どの国も取り残さない」この過程はまた、「誰一人取り残されない」グローバル社会を実現するものであり、pro-poorな成長過程であるとともに、全てが同時に始まり、同時に終わるといった特徴があると考えられる。

水平統合経済と垂直統合経済との間では、後者は前者に含まれるが、先進国となることで前者を主体としたものとなる。先進国化の途上においては、安定した技術の移植、吸収により収穫一定下で経済成長が進められる。グローバル・ガバナンス循環では先進国化により順次、価格システムへと集約されることとなるが、グローバル経済社会が転換期を迎えると新興経済が新しくガバナンス循環を発動させることで段階的、循環的にグローバル化が進められることになる。SPGフレームワークでは、先進国化により転換期を経てティアⅠ分野へと完全特化することとなるが、価格システム化により次の内向化した世界で次段階のグローバル化に備え、同段階の垂直統合牽引諸国全てが価格システム化することで、次段階の垂直統合経済諸国により国際経済社会の成長が牽引されることとなる。20世紀後半、70年代には米国の比較劣位化が鮮明化し、欧州経済の成長、成熟化とともに内向化を進めることとなったが、本来的に内向的特性を備える日本に競争優位が引き継がれ、グローバル経済社会全体の内向化が進むこととなった。⁴¹⁾90年頃の第2のアンバンドリング以降、先導国、アメリカが情報基盤を担い、これを基盤に欧州、日本が産業分野での比較優位を創出する中、中国を基盤としたグローバル・サウスとの棲み分け関係が構築される方向にある。グローバル経済社会を先導してきた米欧経済は、逸早く転換期（領域②）を経験し、コンセンサス標準への移行を伴い、早い段階で領域①の水平統合経済への転換を果たしている。

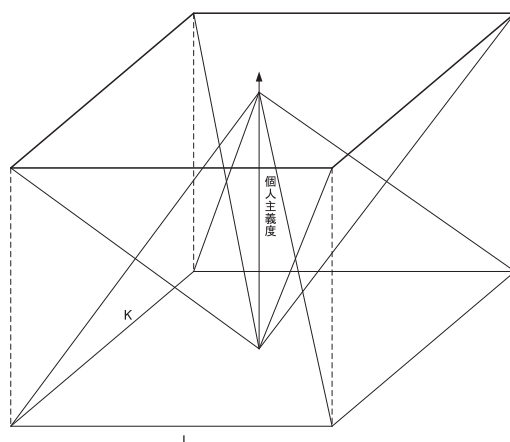
ここでは、水平統合経済におけるSPGフレームワークとOliver Hart（1995）（以降、Hart, O.（1995）と略す）の不完備契約モデルとの関係について論じていく。水平統合経済においてSPGフレームワークはグローバル・ガバナンス循環にキャッシュフロー概念を取り入れたものと言えるが、水平統合経済自体は個人主義水準下での、産業革命以降のグローバル化のプロセスを構造的に示したものである。イギリスを起点に価格システム化が段階的、循環的に進められてきた世界を想定し、特に産業革命以降、1990年頃までの第1ステージとそれ以降の第2ステージにおける水

平統合経済モデルをハートの所有構造に基づき1サービス2工程（プラットフォーム、アプリケーション）モデルとして考えている。現在は第2ステージにあり、グローバル経済社会は成熟化段階を迎え、社会的責任の時代とも言えるが、モジュラー型ガバナンスの下、社会的擦り合わせが進められている。また進化論的に社会的責任を捉え、法的責任下での経済的責任が追及される第1ステージから、主に倫理的責任下で経済的責任が追及される第2ステージにシフトし、生産者余剰から消費者余剰を主体とした世界への転換が進みつつある。⁴²⁾ こうした近年の動向を踏まえつつ、不完備契約モデルを基に、グローバル化のプロセスを一貫した視点で論じたいと考える。

他方、グローバリゼーションに伴う進化論的国際的棲み分け関係では取引コストの低減も観察される。一般に取引コストの存在する世界は完全競争にはないとされるが、ここではマーシャル的外部経済と完全競争との共存⁴³⁾を仮定し、製品多様化弾力性⁴⁴⁾の存在により、完全競争と取引コストの共存し得る状況を想定する。Bruno Amable (2003, 邦訳 (2005)) に倣い、ここでの取引コストは「スポット市場を通じた価格メカニズムでは効率的な資源配分が実現されない場合における内部化に対する機会費用」と定義する。⁴⁵⁾ 各国の需要主体、供給主体ともに正規分布的⁴⁶⁾に存在し、多様な価値観を持った人材による需要が多様な供給主体によって全て満たされる状況を仮定しておく。これにより、完全競争下においても、多様化競争、細密化競争により、取引コストの低減する世界、あるいは不確実性回避傾向の相異により、継続的に同水準の取引コストを経験する世界を想定することが可能となる。

2. 不完備契約モデルと水平統合経済

水平統合経済モデルは、垂直軸に個人主義度を取り、水平方向に労働・資本平面を取る四角錐として表される（図10）。そこには一つの機能を創造し社会的価値を創出していく過程が示されているが、任意時点での当初ビジョンの実現度と残余ビジョンとは上下関係は逆になる。ここでは所有権アプローチに基づき、個人主義度の低下に伴い残余部分の縮小するケースを想定し、企業活動を考察していく。Hart, O.(1995)によると、「資産の所有者には資産に対する残余コントロール権があり、あらかじめ締結されている契約、慣習、法律に背反しない限り、資産の使用に関わる一切を好きなように決定できることにより、この残余コントロール権を保有することが、事実



注：門田（2014, 2017）より引用のうえ作成。

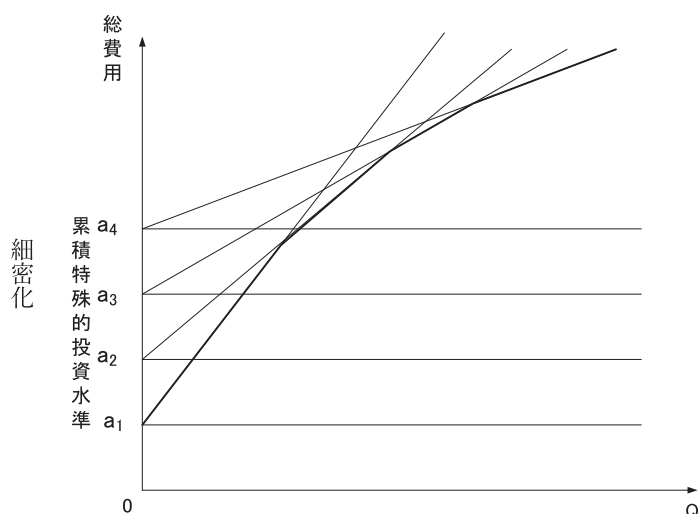
図10 水平統合経済モデル

上、所有権の定義となる」⁴⁷⁾とされる。このヒエラルキーに対応する部分で漸次的に問題解決が進められ、ヘテラルキー・システムが成熟化を進めることになるが、この過程でヒエラルキー主体は売り手側から買い手側へと漸次的にシフトし、⁴⁸⁾所有権も縮小することとなる。

グローバル化に伴う収獲逡増現象は総費用曲線を用い図11のように表すことができる。⁴⁹⁾マーシャル的外部経済の作用により、多様化、細密化に伴い累積される投資水準に対し限界費用（一定値）が逡減することで、完全競争下でも規模の経済は作用する。そして、各累積投資水準に対し完全競争の下で企業資産は所与とされる。これは、Hart, O. (1995) の「第0日の始まり時点で既に資産は設置されている」⁵⁰⁾とする仮定とも整合性を持つと考えられる。

各国のグローバルな役割は完全競争において多国籍企業を通して完遂されると考えられる。新興・後発諸国も領域②に到達すると順次、ティアⅡ分野で比較劣位化と同時に海外直接投資を創発させることになるが、各国にはその国の法制度とガバナンス体制の下、多様な企業が存在し、各価値規範の下、海外直接投資により、雁行的、連続的にグローバリゼーションは進められる。また先進国世界では持続可能な成長に向け、ティアⅠ分野での設計の比較優位を展開し、その比較劣位化はアメリカ型直接投資を誘発することになる。⁵¹⁾I-Rフレームワークでは、トランスナショナル戦略により、グローバル統合圧力下でのローカル適合圧力を通した第2ステージでの棲み分けの役割の遂行が示唆されているが、本国でのプラットフォームにおける持続的競争優位の確保と、アプリケーションを通した海外の国・地域への適応により、グローバリゼーションは深みを増すこととなる。

PLC (Product life Cycle) 論に基づくグローバリゼーション⁵²⁾では、経済の重心はラグビー型でシフトしていくが、新しく新興経済を迎え入れる一方で、先導する先進国ではプラットフォームを形成し、これがグローバルに展開されることになる。経済的重心の周辺へのシフトの中、各国の棲み分けの役割が永続的に追及される状況を想定し、グローバル社会のあるべき姿をグローバル経済社会全体で実現するプロセスを考えたとき、多国籍企業活動を通した各国の生態論的な役割において、完全競争における多国籍企業活動はその母国での活動を代表するものとなる。グ



注：門田（2022a, b）より引用のうえ加筆。

図11 累積特殊的投資水準と規模の経済性

ローバルな役割が完全競争において多国籍企業を通して完遂されることになるが、任意個人主義水準の下、国家の比較劣位化過程でグローバルな役割を完遂させる海外直接投資⁵³⁾も、グローバルな収穫逡増現象と同様の仮定の下に論を展開できる。その国の比較優位の顕在化による比較劣位化過程への転換により、継続的に創発される海外直接投資⁵⁴⁾もまた、完全競争の下、収穫逡増現象を創発させることになる。

Hart, O. (1995) に基づき、この点についても幾つか仮定を確認しておきたい。先進国化に伴うティアⅡ分野でのアメリカ型直接投資と日本型直接投資、先進国となりティアⅠ分野で行われるアメリカ型直接投資を通じて海外直接投資は創発されるが、その際、知識関連の特殊的投資において第0日の始まり時点には完全競争状態にある。そして、M1とM2という二つの主体が存在する中、M2は資産a2を用いてM1に中間財を1単位供給し、M1は資産a1を用いて中間財を加工、市場で販売される最終財・サービス1単位を製造する状況を想定する。資産の生産性を高めるために、M2では中間財供給に伴う、そしてM1では販売に関わる関係特殊的投資が第0日に事前に実行され、第1日には各財の供給が行われることになるが、特に海外直接投資では、M2による関係特殊的投資でもグローバリゼーション同様、累積的投資に対し一定値を取る限界生産力の逡減により規模に関する収穫逡増が作用する。M1の必要とする中間財にのみ不確実性は存在し、その適切な仕様の明らかになる第1日にこの不確実性は解消されるものと仮定される。

3. イノベーションの周辺化と利益分配割合シフト

本節では、新興市場⁵⁵⁾の台頭と形成・確立のプロセス、及び本国の役割遂行プロセスでの利益分配割合シフトについて論じるが、水平統合経済モデルにおける労働・資本平面は、設計の比較優位を表す任意個人主義水準での完全競争にある各主体のおかれる状態を示すものである。本節では、国家そしてその下での企業の棲み分けの役割と海外直接投資を通した各国、各企業の棲み分けの役割遂行に焦点を当て、グローバリゼーションにおける利益分配割合シフトについて論じておく。

$$p = \bar{p} + {}^{1/a} (R - r) - {}^{(a-1)/a} (c - C) \quad 1 \leq a \leq 2 \quad (1)$$

$$p = \bar{p} + {}^{(b-1)/b} (R - r) - {}^{1/b} (c - C) \quad 1 \leq b \leq 2 \quad (2)$$

上記(1)、(2)式には、第2型統合から第1型統合への重心シフトが示されている。⁵⁶⁾これは、第2ステージには、グローバル市場において、新興国市場、ミッション志向型市場の新興市場に重心がシフトする状況を説明している。また日本の貿易立国から投資立国へのシフトは海外新興国市場での第1型統合を重視したものと解釈できる。多国籍企業の場合、本国での第2型統合は競争優位の源泉として重要であるが、利益の源泉では海外シフトが進んでいる。

ここで、 p は中間財供給価格を示し、 $\bar{p}$ はスポット市場での価格を示すが、特に後者は多様化過程の世界共通相対価格下での単位価格を表すものとし、⁵⁷⁾ R はM1の収入、 r は取引不成立時のM1の収入、また C はM2の生産費用、 c は取引不成立時のM2の生産費用を示すとともに、式(1)の ${}^{1/a}$ 、 ${}^{(a-1)/a}$ は利益の分配割合を示している。個人主義水準の高い状況では a は1に近い値を取り中間財供給価格は高い値を示すことになるが、個人主義水準の低下に伴い、 a は大きな値を取り、中間財供給価格水準は低い値を取るようになる。完全競争にある任意個人主義水準での残余コントロールと顕在化ビジョンとの間で、M1、M2間で資産所有権の適切な配分を実現し得る価格設定が行われなければ、資産所有権に見合った利益を得られない主体は投資インセンティブを喪失し、再交

渉を求める結果となる。⁵⁸⁾ 第2型統合の下、所有構造の相異が意味を消失するまでのプロセスで、M1に対するM2側の優位性は対等化の方向に漸次的にシフトしていくが、ナッシュ交渉解に示唆されるように、 a の値は2に収斂することとなる。

他方、この過程でM2側の利益の分配割合は低下することになるが、任意個人主義水準でのM2の投資水準は、非統合での投資水準が漸次的にファーストベストに近づく過程で、適正化していく。またM1の投資水準もこれにより適正化することになるが、この時の価格水準の低下はM1にはコストの低下を意味し、対等な関係に向けた利益分配割合の上昇がもたらされる。転換期には、第2型統合も第1型統合もパレート最適となり、ファーストベストとなったが、第2ステージに入り、成熟化した国際経済社会では、社会的機能の創造を第1型統合で進めながら、利益配分をM1側に有利なものにシフトさせている。資本主義も社会主義もパレート最適といった意味で同一視された転換期から、21世紀には、中国経済が基盤となり主導する形で、グローバルサウスの新しい多極的な世界が国際経済社会を牽引する構図となっている。

式(2)では、今度はM1側を主体に $1/b$ 、 $(b-1)/b$ で利益分配割合が示され、残余コントロール下で適正なインセンティブを与え得る価格水準が示されている。そこでは企業境界も、取引コストや生産コストの最小化よりも、最適な実験の範囲及び度合を考慮したネットワーク組織により決定される。⁵⁹⁾ 残余のビジョンに向けた協調関係はそれぞれに比較優位を持つ専門家による協業によって実現される。そして、そこでは集団主義化の進展により、 b が1に近付く程、中間財供給価格は低下し、M1側の利益の分配割合が高まることになる。ニーズの時代にはM2側に利益機会が偏る状況にあったが、M2とM1の対等化を経て、新しい時代にはM1側に利益機会がシフトすることとなった。グローバル経済社会の成熟化により理想的投資水準に近づく過程で、有機的連携においても、20世紀にはM1は非統合状態にも満たない投資水準にあったが、21世紀にはM2との立場が逆転し、M1先導下で非統合を上回る投資水準を実現することとなる。そして、グローバル化が完全 to 実現されることになれば、M1、M2いずれも理想的投資水準を満たし、ファーストベストな状態で、理想的社会像実現が可能となると考えられる。与えられている式は取引コストから独立した非統合状態のものであるが、個人主義水準の異なる主体間に絶対的取引コスト差の存在する世界では、そうした動態的シフトが観察されると考えられる。

結 語

これまでのグローバル・ガバナンス循環では、第1次グローバリゼーションから第2次グローバリゼーションへと、英国、そして米国・欧州・日本により価格システム化が進められてきた。現在、これはアジアの新興諸国に受け継がれ、新しい南北関係を形成する形で進められている。こうした価格システム化に向けた動きは国際経済社会を段階的に内向化させる推進力を持つが、そこで牽引役を果たしてきたのが垂直統合経済であった。これについては、第2章でボールドウィンによる第1、第2のアンバンドリングと動態統合経済モデルとを関連付け、伝統的な貿易・投資理論との関係で論じている。

Hart, O. (1995) に基づき、水平統合経済モデルとして示したのは、グローバリゼーションを通じた利益分配割合のシフトであるが、第2ステージの内向化した社会では、これと並行的に先進国化した諸国での持続的な社会的価値の創出も進められることになる。イノベーションの周辺化、国際経済社会での周辺経済への重心シフトが先進国化といった意味でのグローバリゼーションの原動力となる一方で、先進国社会でのあるべき社会像実現に向けた取り組みは、このグローバリ

ゼーションをより豊かなものとし、幸福な人間社会の創造に近づけるものとなっていると考えられる。循環的に表現したユングの16分割に示されるように、4分割世界での分業の利益はその構成主体の相異性を最大化する、比較優位を顕現化させた主体像の下で最大化される。そしてそれぞれの人間像は国家レベルの設計の比較優位とも相似的な関係を持つ。新しい南北関係の下で内向化した世界を日本と南側世界が共有するのであれば、経済社会レベルでのグローバリゼーションの最終地点は日本社会を拡大させた社会に近いのではないと思われる。

琴坂（2014）は「領域を超える経営学」を論じ、国際経済学と経営学は融合⁶⁰⁾していくと述べている。また図らずも、SPGフレームワークでも水平統合経済の中で垂直統合経済を論じ、循環的グローバル化の過程で、新興・後発諸国の先進国化がフル・グローバリゼーションを志向させる姿を描いてみた。そして、新貿易論をその中で論じるとすれば、垂直統合経済と狭義の水平統合経済との分業関係を論じたものであると言えるだろう。⁶¹⁾ 認知平面において人間像を通して国家像や企業像を描く水平統合経済では、個人主義度により表される設計の比較優位を媒介に、比較優位化、比較劣位化プロセスを通して認知要素レベルで持続可能な成長⁶²⁾を説明するとともに、⁶³⁾ グローバリゼーションの過程を通して「まず取り組むべきこと」から「あるべき社会像に向けた社会的擦り合わせ」への転換が示される。この進化論的に進むグローバリゼーションの過程と生態論的棲み分け関係の下での先進諸国、そしてそれを母国とする多国籍企業を主体とした持続可能な成長の過程はHart, O. (1995) による数学的表現を援用して説明している。そして、Hart, O. (1995) における2ステージに跨る2主体間での利益分配割合シフトは、経済的重心シフトを伴いながら、各主体での進化論的な比較優位のシフトを表すものである。

本稿では、グローバリゼーションの循環性を中心に内向化する国際経済社会について論じてきた。しかしまた、各国の棲み分けの役割はこの過程でも、そしてその先においても展開される。そして特にグローバル化した多国籍企業が各国のエージェントとして活動する中に、あるべきグローバル社会に向けたグローバル経済社会の成長、発展が展開されることが予想される。多国籍企業では規範的統制が重視されている。多様な価値規範、地理的環境、地政学的状況にあり多様な歴史を持つ立地環境を背景に、その価値規範に即し、本国で創り上げたプラットフォームをグローバルに展開しつつ、各国・地域社会のニーズを満たすその活動は、グローバルなラーニング・ネットワークを通じて多様なニーズを多様に創造することを可能とするものである。

OECD多国籍企業行動指針では、多国籍企業を価値の連鎖、複数の企業の集合体と定義する。そして「未来の多国籍企業は、地理的な選択を動的、柔軟に行うとともに、一つの企業としての境界も動的に柔軟に行える企業であるべき」⁶⁴⁾とする考えが深まりを見せている。第2型統合による関与が低下し、分権化が進展するのに伴い、国際経済でも多国籍企業でも第2ステージにはデジタル技術の活用により、市場を起点に工程の分解と統合が展開されている。⁶⁵⁾ グローバルなネットワークは棲み分け的国际関係を超えてより自由かつ効果的に社会的価値を創造する可能性を持つが、成熟化した国際経済社会においても、クリーン経済、公正な経済、そして開放的な貿易体制を実現し、多国籍企業を通して、在るべき社会像の実現により望ましい形で近づけられるのではないかと考える。

注

- 1) トーマス・フリードマン（2000）著／東江一紀・服部清美訳『レクサスとオリーブの木：グローバリゼーションの正体』草思社、pp. 17-19 (Friedman, Thomas L. (1999), *The Lexus and the Olive Tree: Understanding Globalization*, Farrar, Straus and Giroux). 例えば、ヘテラルキーとヒエラルキーの相互

循環を示したグローバル・ガバナンス循環における内向化過程を示した図（図1）では、循環過程を通した正方形の右下角への収斂が示してある。グローバル・ガバナンス循環は価格システム（ヒエラルキー・システム）へと漸次的にシフトする過程を踏まえ、野中（1990）で論じられるヘテラルキーとヒエラルキーの相互循環過程に、柄谷（2006）で提示されている図を重ね循環的に示したものである。また野中（1990）による暗黙知と形式知の相互循環を図式化したSECIモデルもここに重ね合わせて考えることができる。門田（2001a）、門田（2022a, b）参照。

- 2) 門田（2022a）参照。
- 3) pro-poor growthについては適訳が難しいが、人口動態の雁行形態を踏まえると、「貧困を利用した、あるいは逆手にとった成長」といった意味が考えられる。
- 4) 門田（2022a）ではSPGモデルとしていたが、C・K・ブラハラードとイブ・L・ドーズによるI-Rフレームワーク（Integration Responsiveness Framework）との補完性から本稿ではSPGフレームワークとしている。
- 5) 自己分析、他己分析は水平統合経済を暗示するものである。例えば門田（2014）ではTriandis H.C. (2002) での個人主義的認知要素と集団主義的認知要素を用い、認知平面での持続可能な発展モデルを水平統合経済において論じている。
- 6) 和田尚之・駒村和彦（2022）。
- 7) 経済団体連合会（2018）「Society5.0——ともに創造する未来」。
- 8) この節でのROAに関する記述については、田口芳昭（2015）に基づいている。
- 9) 2022年度末のデータ。「経済産業政策新機軸部会第3次中間整理 参考資料集」経済産業政策局、2024年6月、p. 57。
- 10) リカードを多数主体で展開した場合にも1を基準に同様の説明が可能である。
- 11) これはあくまでも各国のガバナンス特性と設計の比較優位を示す要素賦存比率との関係についてである。また、ブルーノ・アマブル（2003；訳2005, p. 266～269）によると、第3の道は共同体主義の重要な側面であり、図2で共同体主義の位相におかれるイギリスでは、「（主に）新しい古典派経済学と（時に）ニュー・ケインジアン経済学の混合」を要素に持つ第3の道の経済学らしきものが展開されてきたとされる。また、国家レベルのガバナンス循環で日本等にも共同体的側面は存在する。例えば、安藤正人（2021）でも、「新機軸」が提示した産業政策のエッセンスは、伝統的なターゲティングによる幼稚産業保護・振興とも、政府の関与を狭める構造改革路線とも異なる第三の道として、気候変動や経済安全保障などの将来の社会・経済課題解決に向けて、鍵となる技術や重要物資などに着目するという「ミッション志向」を追求する」とされている。
- 12) 『通商白書』各年版を参照。
- 13) 内閣府政策統括官室編集『世界経済の潮流』内閣府、2002年（https://www5.cao.go.jp/j-j/sekai_chouryuu/sa02-02/sa02-01-01-02.html、2024年8月30日アクセス。）
- 14) 『通商白書』2022年版、第Ⅱ部第1章第3節。
- 15) 佐藤 寛著「倫理的貿易における消費者と企業の役割」（『アジアワールド・トレンド』2014年5月号（No. 223））。
- 16) エリック・ボブズボーム（2013）。
- 17) ヘテラルキーとヒエラルキーの相互循環過程を踏まえ、都築（2016）、河合（1967）を参考に作成。試論としてシステムの役割分担を考え、4タイプそれぞれ同様に4タイプに分類している。また図5は、EI指標、SN指標、TF指標、JP指標を円の中心から円周に向けて示し、MoFに倣いレーダーチャートの的に表したものである。なお、JP指標はユングの人間の類型にはない、MBTI（Myers-Briggs Type Indicator）により追加された指標である。この指標は河合（1967）では扱われていないが、都築（2016）では扱われる。本稿では4類型を基本に循環的に表現するため、当該指標を含め4指標により論を展開する。
- 18) MoFについては森（2015）参照。MoFとは異なり図5では循環的に小さな三角形で示してある。デジタル時代は総合力を擁する役割重視型に近い人材に有利な時代かもしれない。
- 19) 安室（2014）参照。経済産業省（2024）pp. 133-135のコラム3には「国際市場創出における標準の役割」がまとめられている。

- 20) 縦軸にグローバル統合、横軸にローカル適合を取るI-Rフレームワークとは補完的な関係にある。
- 21) 本稿のSPGフレームワークはI-Rフレームワークに倣い門田(2022a), 門田(2022b)でのSPGモデルを段階的グローバリゼーションに伴う内向化の過程として示したものである。
- 22) 木村福成(2016), 第2節参照。
- 23) IDE(Institute of Developing Economies: アジア経済研究所)でも高所得国を先進国として考えているようである。例えば熊谷 聡(2018)参照。
- 24) 猪俣(2019), p. 90参照。
- 25) 例えば, 新宅・天野(2009), p. 10では, ある国の企業の組織能力, 組織風土を決定づけるのは急成長期における「不足の経験」であるとし, そうした経験がその国の法制度構造を形作り, 企業の成長の基盤となったとしている。
- 26) サッカーもラグビーもイギリス発祥のスポーツである(<https://wedge.ismedia.jp/articles/-/14498>参照。2024年8月29日アクセス。)特にサッカー型については, 三和総合研究所国際本部企業戦略室(2000), pp. 206-210. が参考になった。
- 27) 森 健(2016)参照。
- 28) 門田(2022b)ではSPGフレームワークの垂直統合経済を当モデルを使い概説している。動態統合経済モデルについては門田(2001b, 2008)参照。また, 海外直接投資のタイミングについては疑問が残るが, 小島モデルでの2要素での説明でも同様の考え方が基本にあると思われる。『海外直接投資のマクロ分析』文眞堂, 1989年, 第1章IV節参照。
- 29) 木村(2015)ではプロダクト・イノベーションとされているが, 本稿ではティアⅠ分野では在るべき社会像に向けた社会的機能づくりが進められると考え, プロダクト/サービスとしている。
- 30) 産業空洞化と業務空洞化の違いについては, 猪俣(2019), pp. 82-83. 参照。
- 31) 猪俣(2019)では, 日米貿易摩擦が先進国どうしの戦いであったのに対し, 米中貿易紛争は開発途上国との間の非対称的な対立構造であり, 米中貿易不均衡問題の核心である, と指摘している。
- 32) 鈴木(2024)参照。
- 33) 猪俣(2019), 第3章では, オフショアリングによる国際生産分業の深化と中国のサプライチェーン上での高度化が明確に述べられている。
- 34) 伊藤(2013)では, 政策的な最善策は, FTAを広域化し経済効率の良い国をFTAに取り込むことであり, 世界全体の多角的貿易自由化が最も望ましい, と指摘している。短期的な紆余曲折はあっても長期的にはこの方向性は堅持されると考えられる。
- 35) ソロー=スワン・モデルについては大坪(2009), p. 83を参照。
- 36) 経済産業省(2024)では, 転換期以降の成熟化した世界経済に対し, 当モデルを適用している。
- 37) 門田(2001b), 門田(2008)を基にして動態的生産フロンティアに修正を加えている。ここでの記述は『グローバリゼーションと開発』pp. 82-85に基づいている。
- 38) OECD開発センター(2018)/拙訳(2019), p. 139。
- 39) 『通商白書』2024年版によると, ソロー=スワン・モデルでは, 一人当たりGDPはコブ・ダグラス型生産関数に従うとし, 限界生産性逓減の仮定が成立するとされる。ここでは, S字カーブを想定し, ティアⅢ分野への完全特化からティアⅡ分野に完全特化するまでの期間は収穫逓増が作用し, ティアⅡ分野に完全特化して以降, 収穫逓減が作用すると仮定している。そしてこの収穫逓減は, 工程間国際分業, 資本移動, 労働移動を生じさせる要因であると考えている。
- 40) 『通商白書』2024年版で扱われているソロー=スワン・モデルでは労働の増減については言及していないが, キャッチアップ過程での人口ボーナスが前提にあるものと思われる。
- 41) 米系, 欧州系多国籍企業がそれぞれインターナショナル型, マルチドメスティック型多国籍企業と特徴づけられるのに対し, 日系多国籍企業はグローバル型多国籍企業と特徴づけられている。
- 42) 環境問題では, 産業革命前を基準に気温上昇幅を1.5℃に抑えることがCOP26で合意され, 従来, 政府による法的責任を主体に展開された社会的責任(経済的責任, 法的責任, 倫理的責任, 自由裁量の責任により構成される, A.B. Carroll(1979)参照。)も, 第2ステージにはカーボンニュートラル実現を2050年として倫理的責任を主体とした取り組みが進められている。経済産業省によるGXリーグも参加企業の取組が不十分であれば規制色の強い法律に基づくETSを導入するとしているが, 参加企業間での

- 排出権取引を通してETSを機能させ、社会的要請に応えることが企図されている（これについては清水（2022）に詳しい．）。
- 43) 伊藤元重・大山道広（1985），第4章ではマーシャル的外部経済の下では，産業全体での平均費用が低減的であることと，個々の企業が完全競争的に行動することとの間に矛盾は生じないとしている。
- 44) 今井健一（1992年）参照．門田（2017）ではこれを細密化弾力性とし一定の値で変化しないとする仮定をおいている．これは不確実性が低減する中でのきめ細かな作り込み（細密化1%）に対する需要の弾力性（需要の変化する%）を表す概念である。
- 45) これはBruno Amable（2003，邦訳（2005））を参考に，門田（2017）で行っている定義である。
- 46) 実際の形状は正確には分からないため，正規分布的であると仮定しておく．Fons Trompenaars, Charles Hampden-Turner（1993），第3章第4節では，各国の価値規範は正規分布的の拡がりを持つとされる。
- 47) Hart, O. (1995) 訳書（2010），pp. 40-41.
- 48) 門田（2022a）参照．
- 49) 門田（2022a, b）参照．これは猪俣（2019）p. 28を参考に，進化論的に表したものである．2022年4月16日以降の講義でも形を変えて扱っている。
- 50) Hart, O. (1995)，訳書p. 46.
- 51) アメリカ型直接投資は領域③でも発現している。
- 52) PLC論には，垂直統合経済でのアメリカ型から日本型への直接投資の質的転換も含まれている．日本型直接投資から，さらに資本深化が進めば輸入国に転じることになるが，図8にはI国（原点 O_I ）のティアII分野での生産と消費の均衡状態も示されている。
- 53) 海外市場に重要な投資機会があり，M2が相対的に非生産的となる一方で，現地に重要な人的資本が存在する状況では，本国の第2型統合下でも，多国籍企業における所有権はM1が保有すべきであり，責任・権限の委譲と十分な自由裁量権の付与を通して第1型統合が追求されると考えられる。
- 54) IMFの定義では，海外直接投資とは，在る国の居住者が非居住国での事業活動に対し，永続的に関与することを目的に行う投資とされる。
- 55) 新興市場には新興国の市場だけでなく，環境分野等，技術的に新興性の高いフロンティア市場も含まれる．天野論文（2010）参照．また，グローバル戦略を展開する多国籍企業における海外市場もここでは新興市場として扱っている．各国・地域の多国籍企業の直面する不確実性，取引コストは相対的に同一であるとすれば，国・地域を超えて同様に論を展開できる。
- 56) Hart, O. (1995)，訳書p. 53より筆者作成．また，長谷川（1995）第3章での交渉力立て直しによる利益分配改善に関する記述が，ここでの相対的な交渉力と利益分配割合との関係を考えるうえで大変参考になった。
- 57) ここでは，国際経済社会の垂直統合経済において経済成長が連綿と進められる状況を想定している．ここでは国家間の棲み分け関係下で政府のエージェントとして国際的に活動する企業の集合体を多国籍企業と考えている．OECD（2011）参照．
- 58) Hart, O. (1995)，訳書p. 114-115.
- 59) Gunnar Hedlund（1993），訳書p. 286．での多国籍企業のケースを参考にしている．ラディカル・イノベーションや異次元のイノベーションの行われる世界である。
- 60) 琴坂（2014），pp. 146-149参照．
- 61) ここでは規模に関する収穫一定（ティアII・III）分野と収穫逓増（ティアI）分野の間での分業を考えている．伊藤・大山（1985），第4章，若杉（2009），第9章参照．全ての国が前者と後者の分野間で不完全特化にあるときの分業関係について示唆を得られる。
- 62) 持続可能な成長とは，経済社会システムの土台を成す地球システムへの配慮を前提としていることを意味している。
- 63) 門田（2012, 2014, 2017, 2019, 2022a）参照．
- 64) 琴坂（2014），pp. 82-84.
- 65) 門田（2022）参照．

参考文献

- 天野倫文 (2010)「新興国市場戦略の諸観点と国際経営論——非連続な市場への適応と創造——」国際ビジネス研究第2巻第2号.
- 安藤正人 (2021)「産業政策論の新機軸」, RIETI新春特別コラム: 2022年の日本経済を読む〜この国の新しいかたち (https://www.rieti.go.jp/jp/columns/s22_0002.html, 2024年8月20日アクセス)
- ブルーノ・アマブル『五つの資本主義』藤原書店, 2005年 (Bruno AMABLE (2003), *The Diversity of Modern Capitalism*, Oxford University Press).
- D.J. ティース (2019)「多国籍企業におけるダイナミック・ケイパビリティ・ベースの企業家理論」(*A Dynamic Capabilities-Based Entrepreneurial Theory of the Multinational Enterprise*, Journal of International Business Studies, 2014, 45: 8-37) (D.J. ティース著 (菊澤研宗・橋本倫明・姜 理恵訳)『ダイナミック・ケイパビリティの企業理論』中央経済社, 2019年, 第6章).
- フォンス・トロンプナールス=チャールズ・ハムデンターナー (1993) (須貝 栄訳)『異文化の波——グローバル社会: 多様性の理解』白桃書房, 2001年 (Fons Trompenaars and Charles Hampden-Turner, *Riding the Waves of Culture: Understanding Diversity in Global Business*, Nicholas Brealey, 1993).
- トーマス・フリードマン (東江一紀・服部清美訳) (2000)『レクサスとオリーブの木: グローバリゼーションの正体』草思社 (Friedman, Thomas L. (1999), *The Lexus and the Olive Tree: Understanding Globalization*, Farrar, Straus and Giroux)
- Gunnar Hedlund (門田 清訳) (1998)「ヒエラルキーの諸仮定とヘテラルキー: 多国籍企業マネジメントへのその応用」(S. Ghoshal and E. Westney, *et. al.*, 江夏健一監訳, IBI国際ビジネス研究センター訳『組織理論と多国籍企業』文眞堂, 1998年, 第9章)
- オリバー・ハート (鳥居昭夫訳) (2010)『企業 契約 金融構造』慶應義塾大学出版会 (Hart, O. (1995), *Firms, Contracts, and Financial Structure*, Oxford University Press.)
- 長谷川信次 (1995)「国際企業提携の理論的考察」(江夏健一編著『国際戦略提携』晃洋書房).
- 伊藤恵子著 (2013)「東アジアにおける財貿易自由化とその効果」(『アジアワールドトレンド』日本貿易振興機構アジア経済研究所, No. 219, p. 31-34, 2013年12月).
- 伊藤元重・大山道広 (1985)『国際貿易』岩波書店.
- 猪俣哲史著 (2019)『グローバル・バリュチェーン 新・南北問題へのまなざし』日本経済新聞出版社.
- 門田 清 (2001a)「地域主体性とグローバル・リンケージの形成——日本と日系多国籍企業の創知に対するインプリケーション」早稲田大学産業経営研究所「産研シリーズ」第33号.
- 門田 清 (2001b)「世界経済における中枢化のダイナミズムと多国籍企業——その理論的側面」福山平成大学経営学部紀要・経営情報研究・第6号.
- 門田 清 (2008)「国際貿易論と国際ビジネス」(『シリーズ国際ビジネス 第2巻』中央経済社, 第8章).
- 門田 清 (2014)「持続可能な発展と産業内分業モデル——グローバル資本主義における国際分業の根拠」日本国際経済学会・関東支部.
- 門田 清 (2017)「グローバル経済社会と統合経済——資本主義の多様性を背景として」日本国際経済学会・関東支部.
- 門田 清 (2020)「経済グローバルガバナンスと水平・垂直統合経済モデル——国家・地域・企業・人間像に対する認知的アプローチ」幻冬舎レクサス・アカデミー.
- 門田 清 (2022a)「グローバル・ガバナンス循環とヘテラルキー・システムの進化——国際経済社会に対する国際ビジネス・アプローチ」(論文)日本国際経済学会・関東支部2022年度第1回研究報告会 (<https://www.jsie.jp/kanto/wp/wp-content/uploads/ed0a15c9c1c6a4746623ae352b3f05b5.pdf> 2024年12月9日アクセス).
- 門田 清 (2022b)「グローバル・ガバナンス循環とヘテラルキー・システムの進化——国際経済社会に対する国際ビジネス・アプローチ」(日本国際経済学会・関東支部2022年度第1回研究報告会報告PP), 2022年4月16日 (<https://researchmap.jp/read7201569/presentations/36774003> 2024年9月22日アクセス).
- 河合隼雄 (1967)『ユング心理学入門』培風館.
- 経済産業政策局 (2023)「国内投資拡大・イノベーション加速・所得向上に向けたグローバル企業の経営について」.

- 経済産業政策局 (2024) 「経済産業政策新機軸部会第3次中間整理 参考資料集」.
- 経済産業省『通商白書』各年版.
- 経済団体連合会 (2018) 「Society5.0——ともに創造する未来」.
- 木村福成 (2015) 「ASEAN経済共同体：成果と課題」『国際問題』No. 646, 2015年11月.
- 木村福成 (2016) 「生産ネットワークとメガFTAs」(木村福成/大久保敏弘/安藤光代/松浦寿幸/早川和伸著『東アジア生産ネットワークと経済統合』慶應義塾大学出版会, 2016年, 第7章)
- 琴坂将広 (2014) 『領域を超える経営学』ダイヤモンド社.
- 熊谷 聡 (2018) 「第5回 発展途上国と先進国を分ける基準って何ですか?」IDE スクエア・コラム, (https://www.ide.go.jp/Japanese/IDESquare/Column/ISQ000007/ISQ000007_005.html, 2024年8月30日アクセス).
- 森 健 (2016) 「グローバル経営の要としての異文化協調力——ビジネスカルチャーの可視化と融和に向けて」(『知的資産創造』野村総研, 2016年7月号).
- 野中郁次郎 (1990) 『知識創造の経営：日本企業のエビステモロジー』日本経済新聞社.
- OECD (2023) 『OECD 責任ある企業行動に関する多国籍企業行動指針 (日本語仮訳)』(*OECD Guidelines for Multinational Enterprises on Responsible Business Conduct*, OECD Publishing, Paris, <https://doi.org/10.1787/81f92357-en>, <https://www.MoFa.go.jp/MoFaj/files/100586174.pdf>, 2024年9月26日アクセス).
- OECD開発センター (2019) (門田 清訳) 『タイの経済と社会——OECD多角的国家分析』明石書店 (OECD Development Centre(2018), *Multi-dimensional Review of Thailand Volume 1.Initial Assessment*, OECD Publishing, Paris.).
- 大畑弥七 (1980) 「基本問題9」(田中喜助編『ワークブック貿易論』有斐閣選書, 1980年, p. 39).
- 大坪 滋 (2009) 「経済活動のグローバル化と経済成長, 不平等, 貧困削減」(大坪滋編『グローバル化と開発』勁草書房, 2009年, 第1章).
- リチャード・ボールドウィン (高遠裕子訳) (2019) 『GLOBOTICS』日本経済新聞出版社 (Richard Baldwin (2019), *The GLOBOTICS UPHEAVAL*, Oxford University Press.).
- 清水 透 (2022) 「成長に資するカーボンプライシングの理想と課題」(『世界経済評論2022年9月10月号』文眞堂).
- 新宅純二郎・天野倫文編 (2009) 『ものづくりの国際経営戦略——アジアの産業地理学』有斐閣.
- 鈴木裕明 (2024) 「米国は国際通商ルールに背を向けるのか——IPEF推進の意味するところ」(国際貿易投資研究所編『世界経済評論2024年3月4月号』文眞堂).
- 田口芳昭 (2015) 『なぜ日本企業は真のグローバル化ができないのか』東洋経済新報社.
- H.C. トリアンディス (2002) 『個人主義と集団主義：二つのレンズを通して読み解く文化』北大路書房 (Triandis, Harry C (1995), *Individualism And Collectivism*, Westview Press).
- 都築幸恵 (2006) 「子供の16タイプ適正分析」(『プレジデント・ファミリー』10月号).
- 都築幸恵 (2007) 『すぐに役立つ教師のための心理学講座』大修館書店.
- 若杉隆平 (2009) 『国際経済学 (第3版)』岩波書店.
- 和田尚之・駒村和彦 (2022) 「オープンイノベーションに不可欠な知財・契約の新しい価値軸」(『知的資産創造』NRI, 12月号).
- 安室憲一 (2014) 「日本インフラ産業のターンキー・イノベーション戦略」(『世界経済評論』2014年11/12月号, 文眞堂).